



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,892	5.9	1,375	90.6	1,340	111.3	949	100.3
2022年3月期	37,686	1.1	721	△7.3	634	△6.3	474	△5.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,201百万円(107.1%) 2022年3月期 580百万円(△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 233.50	円 銭 —	% 23.5	% 5.6	% 3.4
2022年3月期	121.93	—	15.5	2.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 24,159	百万円 4,651	% 19.3	円 銭 1,141.92
2022年3月期	23,586	3,432	14.6	846.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,651百万円 2022年3月期 3,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 598	百万円 △70	百万円 △484	百万円 1,251
2022年3月期	△1,291	△264	1,347	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	162	17.1	4.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		19.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	0.3	1,380	0.3	1,250	△6.7	850	△10.5	208.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,168,500株	2022年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	94,823株	2022年3月期	115,897株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,067,199株	2022年3月期	3,887,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,008	10.5	824	410.9	1,145	41.4	883	21.7
2022年3月期	29,859	△5.8	161	△55.7	810	40.9	725	191.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	217.21		—					
2022年3月期	186.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	25,029		4,646		18.6	1,140.50		
2022年3月期	24,231		3,559		14.7	878.31		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,646百万円 2022年3月期 3,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 執行役員の変動	21
(3) 役員の変動	21
(4) 執行役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナへの転換が進んだことで新型コロナウイルス感染症による景気への影響は低減されたものの、ウクライナ情勢の長期化に加え、インフレ圧力による影響も懸念される中、米国では利上げによる景気後退懸念が高まっている状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費により景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでも活動規制の緩和に伴う個人消費の伸長などで景気回復が続き、中国ではゼロコロナ政策とその後の政策転換の影響などで景気減速傾向が続いたものの、同政策転換後には内需主導による回復の兆しもみられるようになりました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴い、個人消費も回復基調にある一方で、原油価格や原材料費の高騰に急激な円安進行も加わった輸入コストの上昇、また物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、厳しい状況が継続しました。

当社グループでは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を策定し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することを目標としており、2年目にあたる2023年3月期は、原材料費・物流費の高騰や円安などのコストアップとなる要因について収益への影響を最小限に留めるべく、適時適切な対応を進めました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連と電子関連が減少したものの、仕入コスト上昇に伴い段階的な販売価格の調整を行ってきた食品関連及び北米向け輸出事業や防災関連分野が伸長した物資関連が増加したことで、全体では39,892百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

利益面では、食品関連における販売価格調整による利益率の回復とともに、物資関連が北米向け輸出事業や防災関連分野を中心に増益となったことで営業利益は1,375百万円（前連結会計年度比90.6%増）、経常利益は1,340百万円（前連結会計年度比111.3%増）と大幅に伸長しました。また、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟に対応するための弁護士報酬や和解金などに係る訴訟関連損失に加え、繊維関連における一部事業撤退に伴う事業整理損などを計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は949百万円（前連結会計年度比100.3%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進む中、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられたものの、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の高騰や世界的な物流混乱による輸入コスト増のほか、急激な円安進行もあって仕入コストが大幅に上昇したことに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響等による供給面の制約もあり、仕入面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復傾向にあった需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化を図り、また上記のような仕入コスト上昇に伴う販売価格の段階的な調整が寄与し、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材において、売上・利益ともに大幅に増加しました。

農産分野は、販売先の在庫調整や円安進行下における価格高騰による仕入姿勢の慎重化などから、数量は減少したものの、落花生・ナッツ類ともに販売価格が上昇したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は29,772百万円（前連結会計年度比12.7%増）、セグメント利益は1,667百万円（前連結会計年度比55.5%増）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体などの電子部品不足が国内生産に下押し圧力をかけたものの、世界経済のコロナ禍からの活動再開による外需回復の影響が相対的に大きくなりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等のハードウェアの取扱いが大幅に伸長し、各種試験機器の北米向け輸出も堅調であったほか、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

また、防災関連分野では、海外調査案件に係る計測機器類の輸出に加え、現地において開始した役務提供を継続したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数に伸長の動きがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、金物の取扱いが近畿圏をはじめ主要都市圏で堅調に推移したことに加え、輸入ガラスの取扱いが首都圏を中心に大幅に伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は4,028百万円（前連結会計年度比19.5%増）、セグメント利益は597百万円（前連結会計年度比58.2%増）となりました。

繊維関連

繊維業界では、国内の市場環境は外出需要等の増加に伴い回復基調にあるものの、原材料費やエネルギー価格の高騰に為替の影響もあり仕入コストが上昇したことに加え、熾烈な販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、企画提案が高く評価され、複数ブランドの商品を提供しているテレビショッピング向けレディース衣料品や伸縮性に優れた紳士スーツ用ニット生地が伸長したものの、量販店やホームセンター向けの衣料品で価格競争が激化したことが大きく響き、売上が大幅に減少し、利益も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,194百万円（前連結会計年度比35.3%減）、セグメント利益は101百万円の損失（前連結会計年度は57百万円の損失）となりました。

なお、今後の収益改善を見据え、事業拡大が見込まれるテレビショッピング向け事業に注力することとし、その他のアパレル卸売事業及びテキスタイル事業からは撤退することを決定いたしました。

電子関連

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う供給制約を懸念した在庫の積み増しが受注水準を高めるなど市場の拡大が続いた一方で、半導体をはじめ電子部品不足による仕入価格の上昇や自動車業界に代表される減産の影響も広がりました。

当社グループのセンサ機器分野では、コロナ禍における特需の反動による生産調整等の影響を受け、ホコリセンサが主に空気清浄機用途で減少し、湿度センサも民生用途が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機や医療関連における物流用途の温度ロガーは減少したものの、湿度計測機器の販売が大幅に伸長したことから、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、照明用途は堅調に推移したものの、産業機器用途などが減少したことで売上は減少し、さらには主に海外現地法人が生産する製品において、急激な円安進行等に伴う製造コスト上昇分の販売価格への調整遅れもあり、利益も減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,897百万円（前連結会計年度比13.6%減）、セグメント利益は308百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、24,159百万円であり、前連結会計年度末に比べて572百万円の増加となりました。これは有形固定資産が272百万円減少した一方で、商品及び製品が496百万円、投資有価証券が時価の上昇などに伴い338百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は19,507百万円であり、前連結会計年度末に比べて646百万円の減少となりました。これは流動負債のその他に含まれる契約負債が202百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が530百万円、長短借入金が352百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は4,651百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,219百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益949百万円の計上などにより株主資本が967百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が251百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、598百万円の収入（前連結会計年度比1,890百万円の収入増）となりました。これは、棚卸資産の増加455百万円及び仕入債務の減少554百万円などにより減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,140百万円、減価償却費358百万円及び契約負債の増加202百万円などにより増加したことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の支出（前連結会計年度比193百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出60百万円などにより減少したことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、484百万円の支出（前連結会計年度比1,832百万円の支出増）となりました。これは、長短借入金の純減額352百万円などにより減少したことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は67百万円増加（前連結会計年度は167百万円の減少）して1,251百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率：％	11.5	7.3	12.6	14.6	19.3
時価ベースの自己資本比率：％	12.5	9.5	23.2	14.8	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	—	15.2	6.4	—	24.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	—	4.1	8.9	—	2.6

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

2019年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動が回復基調にある一方で、ウクライナ情勢の長期化や原油をはじめとする資源高の進行に対する懸念が続き、わが国経済においては、さらに為替相場の急激な変動、消費者物価指数の急上昇などの影響を受け、先行きの見通しは依然不透明感が拭えない状態が続いております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の最終年度にあたる2024年3月期は、「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基礎固めの総仕上げをする年度と位置付け、すべてのセグメントがさらに収益を拡大しつつ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築することを引き続き目指します。また、一時的な利益減少要因とはなるものの、ベースアップの実施や社員教育拡充など、今後の事業拡大に不可欠な重要課題として、人的資本への投資をはじめ、より一層人的資本経営の推進に取り組んでまいります。

セグメント別の取組みとしましては、まず確固たる収益基盤を有する食品関連においては、冷凍食品販売事業における既存分野の深耕及び販路・カテゴリー・産地の拡充により、収益のさらなる拡大を目指します。物資関連においては、日本の優れた技術・製品の輸出拡大や海外での適地調達による機能するサプライチェーンの強化により、グローバルな展開を一層推進し、収益力を盤石なものにしてまいります。繊維関連においては、当連結会計年度に決定し進めている不採算事業からの撤退を最小限のコストで滞りなく終え、新たな中核事業として位置付けたテレビショッピング向け事業での事業拡大・収益基盤の強化を進めてまいります。独自の技術力という強みを有する電子関連においては、センサ機器分野では、高付加価値製品やシステム・サービスの開発によりさらに収益性の高い事業構造への移行を進めるとともに、計測・試験機器分野では、医薬物流分野での事業構築を急ぎ、コンデンサ分野では、産業・自動車市場へのさらなる深耕で収益安定化を進めます。

さらに、新規事業や新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力な体制で進めるとともに、各事業における既存のビジネスモデルの進化や新たな戦略構築、業務プロセスの高度化と生産性の向上を図ることを目標としたDXの推進を継続いたします。財務面においては、安定した収益確保による自己資本の充実や総資産の効率的運用により自己資本比率を向上させてまいります。

また、監査等委員会及び指名・報酬委員会の機能をさらに高め、コーポレートガバナンスを一層強固なものとするとともに、人々の様々な豊かさと持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営の推進にも積極的に取り組むことに加え、株主や投資家の皆さまに当社グループをよりご理解いただくための情報発信（IR）をさらに強化いたします。

以上の取組みにより、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」における最終年度となる次期（2024年3月期）の連結業績予想としましては、売上高は40,000百万円、営業利益は1,380百万円となり、経常利益については同最終年度の経営目標と同額の1,250百万円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり40円といたします。また、次期につきましても、当社グループの業績や取り巻く環境を総合的に勘案して、1株当たり40円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社10社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
食品関連	冷凍食品・水産物・農産物の販売	国内	当社
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売、不動産業、保険代理店業	国内	当社 神栄ホームクリエイト(株) 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	当社
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司
電子関連	各種センサ・計測機器・試験機・電子部品の製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

(注) 1 上記の主な関係会社7社は、すべて連結子会社であります。このほか、Shinyei (Thailand) Co., Ltd. は連結子会社であります。同社は、2022年9月26日付にて解散し、現在清算中であります。

2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。

3 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183	1,251
受取手形	138	141
売掛金	5,463	5,593
商品及び製品	7,807	8,303
仕掛品	150	145
原材料及び貯蔵品	491	503
その他	582	403
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,817	16,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,285	6,293
減価償却累計額	△3,505	△3,639
建物及び構築物（純額）	2,779	2,653
機械装置及び運搬具	1,701	1,855
減価償却累計額	△1,514	△1,722
機械装置及び運搬具（純額）	186	133
土地	1,269	1,252
その他	1,216	1,211
減価償却累計額	△952	△1,023
その他（純額）	263	188
有形固定資産合計	4,500	4,227
無形固定資産	144	145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872	3,211
繰延税金資産	124	117
その他	493	138
貸倒引当金	△372	△26
投資その他の資産合計	3,117	3,440
固定資産合計	7,762	7,813
繰延資産		
社債発行費	6	4
繰延資産合計	6	4
資産合計	23,586	24,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292	1,762
短期借入金	9,782	9,565
1年内償還予定の社債	80	80
未払費用	1,484	1,446
未払法人税等	109	221
賞与引当金	301	462
訴訟損失引当金	9	9
事業整理損失引当金	13	21
その他	558	641
流動負債合計	14,630	14,210
固定負債		
社債	140	60
長期借入金	4,912	4,777
役員退職慰労引当金	39	43
退職給付に係る負債	180	138
その他	250	277
固定負債合計	5,523	5,296
負債合計	20,154	19,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	650	624
利益剰余金	335	1,285
自己株式	△240	△196
株主資本合計	2,810	3,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	984
繰延ヘッジ損益	44	△3
為替換算調整勘定	△172	△107
その他の包括利益累計額合計	621	873
純資産合計	3,432	4,651
負債純資産合計	23,586	24,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,686	39,892
売上原価	30,472	31,888
売上総利益	7,214	8,003
販売費及び一般管理費		
販売費	1,856	1,809
一般管理費	4,636	4,818
販売費及び一般管理費合計	6,492	6,627
営業利益	721	1,375
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	88	108
為替差益	49	122
その他	38	20
営業外収益合計	177	254
営業外費用		
支払利息	235	236
その他	30	52
営業外費用合計	265	289
経常利益	634	1,340
特別利益		
固定資産売却益	—	12
環境対策引当金戻入額	46	—
特別利益合計	46	12
特別損失		
訴訟関連損失	20	187
事業整理損	42	25
特別損失合計	62	212
税金等調整前当期純利益	618	1,140
法人税、住民税及び事業税	125	268
法人税等調整額	18	△77
法人税等合計	144	191
当期純利益	474	949
親会社株主に帰属する当期純利益	474	949

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	474	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	233
繰延ヘッジ損益	△7	△47
為替換算調整勘定	75	65
その他の包括利益合計	106	251
包括利益	580	1,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580	1,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	575	△127	△270	2,158
会計方針の変更による 累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,980	575	△138	△270	2,147
当期変動額					
新株の発行	85	85			170
親会社株主に帰属する 当期純利益			474		474
譲渡制限付株式報酬		△10		29	18
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85	74	474	29	663
当期末残高	2,065	650	335	△240	2,810

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	711	51	△247	515	2,673
会計方針の変更による 累積的影響額					△11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	711	51	△247	515	2,662
当期変動額					
新株の発行					170
親会社株主に帰属する 当期純利益					474
譲渡制限付株式報酬					18
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38	△7	75	106	106
当期変動額合計	38	△7	75	106	769
当期末残高	750	44	△172	621	3,432

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	650	335	△240	2,810
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			949		949
譲渡制限付株式報酬		△25		43	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	949	43	967
当期末残高	2,065	624	1,285	△196	3,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	750	44	△172	621	3,432
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					949
譲渡制限付株式報酬					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	233	△47	65	251	251
当期変動額合計	233	△47	65	251	1,219
当期末残高	984	△3	△107	873	4,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618	1,140
減価償却費	366	358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	161
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△181	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△42
受取利息及び受取配当金	△89	△111
支払利息	235	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△432	△100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,928	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	445	△554
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	153	△47
契約負債の増減額 (△は減少)	56	202
その他	△161	△44
小計	△1,024	743
利息及び配当金の受取額	89	111
利息の支払額	△238	△230
法人税等の支払額	△118	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238	△60
有形固定資産の売却による収入	5	31
その他	△32	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△150
長期借入れによる収入	2,700	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,892	△2,902
社債の償還による支出	△80	△80
株式の発行による収入	165	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△52
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167	67
現金及び現金同等物の期首残高	1,351	1,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,183	1,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	2,098百万円	2,007百万円	借入金及び預り金
土地	855 "	855 "	
建物及び構築物	276百万円	265百万円	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	
土地	0 "	0 "	
合計	3,232百万円	3,129百万円	
上記のうち財団抵当	277百万円	265百万円	

(注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	3,700百万円	3,200百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,914 "	3,759 "
その他(固定負債)	82 "	72 "
合計	7,706百万円	7,041百万円
上記のうち財団抵当	7,134百万円	6,560百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	274百万円	202百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

土地等の売却によるものであります。

2 環境対策引当金戻入額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に係る費用の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
弁護士報酬等	16百万円	31百万円
訴訟損失引当金繰入額	3 "	5 "
和解金	—	149 "

4 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

食品関連における農業事業撤退に伴う退職加算金等の損失額及びタイ市場における食品輸入販売事業撤退に伴う退職加算金等の今後の発生見込額等であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

繊維関連におけるアパレル卸売事業の一部及びテキスタイル事業撤退に伴う退職加算金等の今後の発生見込額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「食品関連」、「物資関連」、「繊維関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「食品関連」は、冷凍食品・水産物・農産物の販売を営んでおります。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。

「電子関連」は、各種センサ・計測機器・試験機・電子部品の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	26,412	2,938	3,391	4,511	37,254
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	235	—	—	235
顧客との契約から生じる収益	26,412	3,173	3,391	4,511	37,489
その他の収益	—	196	—	—	196
外部顧客への売上高	26,412	3,370	3,391	4,511	37,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	11	13	167	193
計	26,413	3,381	3,405	4,679	37,879
セグメント利益又は損失(△)	1,072	377	△57	449	1,842
セグメント資産	11,518	3,671	453	3,668	19,311
その他の項目					
減価償却費	23	87	1	139	251
受取利息	0	31	0	22	55
支払利息	229	20	34	0	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	4	—	206	223

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	29,772	3,233	2,194	3,897	39,097
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	592	—	—	592
顧客との契約から生じる収益	29,772	3,826	2,194	3,897	39,690
その他の収益	—	201	—	—	201
外部顧客への売上高	29,772	4,028	2,194	3,897	39,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	12	151	204
計	29,772	4,068	2,206	4,049	40,096
セグメント利益又は損失(△)	1,667	597	△101	308	2,472
セグメント資産	12,382	3,625	435	3,569	20,013
その他の項目					
減価償却費	22	77	0	146	246
受取利息	0	34	0	8	43
支払利息	266	5	29	0	301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	3	—	42	58

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,879	40,096
セグメント間取引消去	△193	△204
連結財務諸表の売上高	37,686	39,892

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,842	2,472
セグメント間取引消去	0	△5
全社費用(注)	△1,208	△1,126
連結財務諸表の経常利益	634	1,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,311	20,013
セグメント間取引に係る債権消去	△2,876	△3,002
全社資産(注)	7,151	7,148
連結財務諸表の資産合計	23,586	24,159

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	251	246	114	112	366	358
受取利息	55	43	△54	△41	0	2
支払利息	285	301	△50	△64	235	236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	58	122	41	346	100

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	846.92 円	1,141.92 円
1株当たり当期純利益	121.93 円	233.50 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	474	949
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	474	949
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,887,918	4,067,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

() 内は現職または元職

(1) 役員の変動 (2023年6月28日付)

①新任取締役候補

取締役	小西 則一	(執行役員 食品事業本部副本部長 兼 食品部長)
-----	-------	--------------------------------

②退任予定取締役

	高田 清	(取締役 兼 常務執行役員 企画管理本部長) ※顧問に就任予定
--	------	---------------------------------------

	大砂 裕幸	(社外取締役)
--	-------	---------

③役職の変動

代表取締役 兼 専務執行役員 食品事業本部長 兼 電子製造本部長	中川 太郎	(取締役 兼 常務執行役員 食品事業本部長 兼 電子製造本部長)
--	-------	--

取締役 兼 執行役員 企画管理本部長 兼 経理・財務部長	長尾 謙一	(取締役 兼 執行役員 企画管理本部副本部長 兼 経理・財務部長)
------------------------------------	-------	---

(2) 執行役員の変動 (2023年6月28日付)

①新任執行役員

執行役員 電子製造本部副本部長 兼 神栄テクノロジー(株) 代表取締役社長	小山 文也	(神栄テクノロジー(株) 代表取締役社長)
--	-------	--------------------------

②役職の変動

執行役員 企画管理本部副本部長 兼 総務・審査部長	岸本 勝	(執行役員 総務・審査部長)
---------------------------------	------	-------------------

(3) 役員の変動 (2023年7月1日付)

役職の変動

取締役 兼 執行役員 企画管理本部長	長尾 謙一	(取締役 兼 執行役員 企画管理本部長 兼 経理・財務部長)
-----------------------	-------	--------------------------------------

(4) 執行役員の変動 (2023年7月1日付)

役職の変動

執行役員 企画管理本部副本部長 兼 事業統括室長	中西 徹	(執行役員 企画管理本部副本部長 兼 経営戦略部長)
--------------------------------	------	----------------------------------

(ご参考)

顧問の退任 (2023年6月28日付)

小野 耕司	(顧問)
-------	------